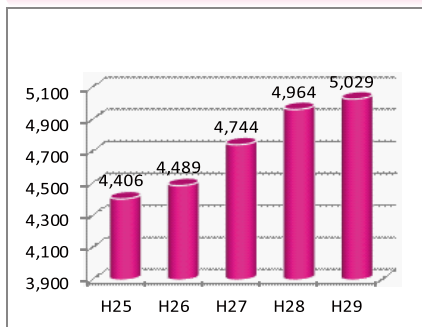


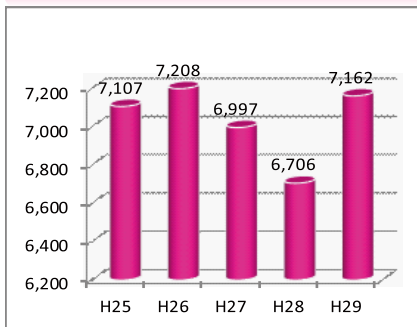
主要一般財源の各推移 (単位 百万円)

市 税



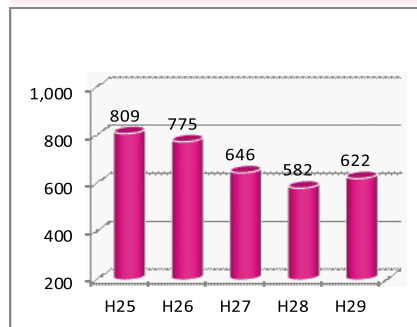
確実な徴収による徴収率の向上を目指し、前年度当初予算比で、6千5百万円、率にして1.3%の増額を見込む。

地方交付税



前年度当初予算比で、4億5千6百万円、率にして6.8%の増額を見込む。

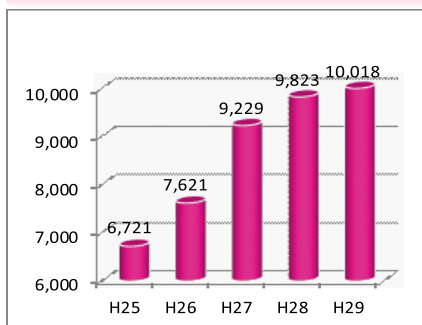
臨時財政対策債



交付税の代替財源として発行される臨時財政対策債は、前年度比、4千万円の増額を見込む。

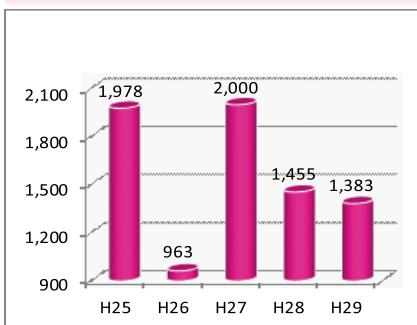
主要特定財源の各推移 (単位 百万円)

国・県支出金



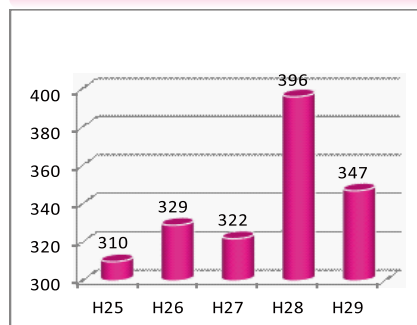
新規の沖縄離島活性化推進事業費補助金や児童運営費に係る負担金が増となる。

建設地方債



普通建設事業費にかかる建設地方債は、登野城小学校校舎新增改築事業の大型事業完了に伴い抑制された。

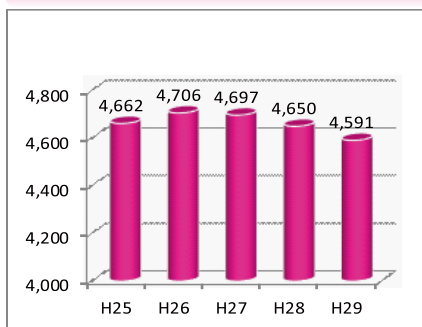
使用料・手数料



受益者負担の原則及び負担の公平性に基づき、確実な徴収を徹底するが、道路占用料の減や幼稚園保育料の減などにより、前年度比4千9百万円の減を見込んでいる。

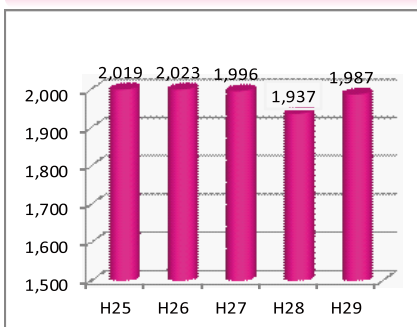
義務的経費の各推移 (単位 百万円)

人件費総額



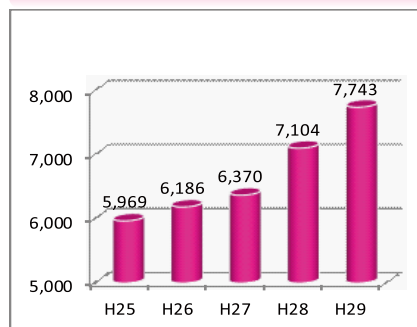
退職負担金の大幅減に伴い、昨年度より5千9百万円の減となっている。

公債費



据置期間が終了した借入の元金償還の開始に伴い、借入返済である公債費は増となる。

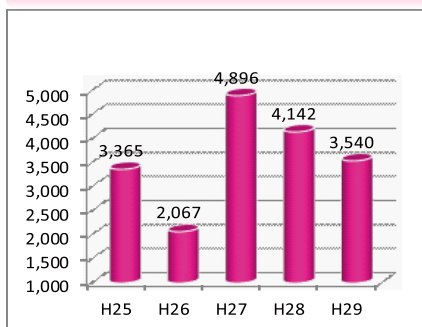
扶助費



認可保育所の増など、民生費にかかる扶助費の大幅な伸びにより6億3千9百万円の増となる。

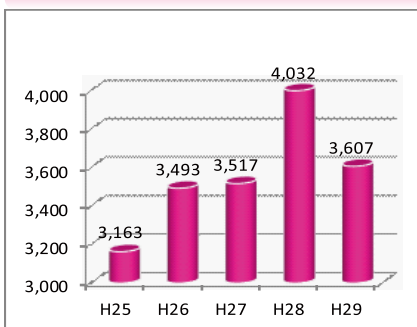
事務事業費の各推移 (単位 百万円)

普通建設事業費



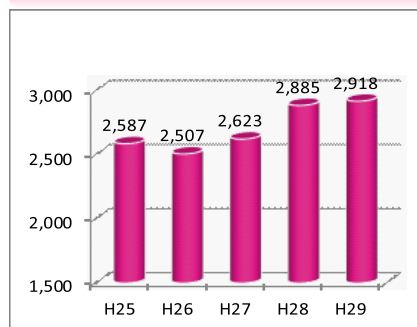
大型事業である登野城小学校校舎新增改築事業の完了により6億2百万円の減となる。

物件費



沖振交事業の物件費にかかる事業費の減等により4億2千5百万円の減となる。

特別会計への繰出金



下水道事業特別会計への繰出金の1億5千5百万円増が大きな要因となり増となる。